

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 TLホールディングス株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

(氏名) 矢野 広一
 (氏名) 佐藤 浩二
 配当支払開始予定日

上場取引所 大
 TEL 03-5766-1892

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	130	41.2	△145	2.7	△140	0.0	△173	24.5
20年12月期第1四半期	220	2.2	△149	56.3	△140	△23.7	△138	27.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△1,448.05	—	—	—
20年12月期第1四半期	△1,283.06	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	581	400	400	572	68.9	3,338.02
20年12月期	711	576	572	—	80.4	4,786.59

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 400百万円 20年12月期 572百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年12月期	0.00	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	288	△26.5	△48	△82.9	△59	△79.0	△133	△51.5	△1,117.55
連結累計期間	669	7.2	△42	93.1	△64	89.5	△138	85.7	△1,157.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	119,985株	20年12月期	119,562株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	0株	20年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	119,942株	20年12月期第1四半期	110,067株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響による設備投資・生産・輸出の落ち込みや企業収益の悪化等により、雇用情勢は不安定となり個人消費が低迷する悪循環に陥り、非常に厳しい状況で推移いたしました。先行きについても、当面悪化が続くものとみられ、株式市場等の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクがあることに、留意する必要があることを認識しております。

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinux OS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見え始めております。

このような環境の下、当社はグループでは、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高130,310千円（前年同期比41.2%減）となりました。

営業損益につきましては、178,360千円の販売費及び一般管理費を計上したことにより、営業損失145,724千円（前年同期は149,924千円の損失）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等による営業外収益4,917千円により、経常損失140,840千円（前年同期は140,887千円の損失）となりました。

特別損益につきましては、希望退職者募集による退職一時金等30,304千円を計上したことにより四半期純損失173,682千円（前年同期は138,542千円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ130,599千円減の581,218千円となりました。これは現金及び預金、たな卸資産等の流動資産の減少及び固定資産の償却による減少を主要因とするものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ45,343千円増の180,552千円となりました。これは買掛金及び前受金等が増加したことを主要因とするものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ175,943千円減の400,665千円となりました。これは利益剰余金の減少を主要因とするものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は174,420千円となり、前連結会計年度末に比べ95,521千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は98,927千円となりました。これは主として、税金等調整前第1四半期純損失171,703千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は659千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,499千円となりました。これは主として株式の発行による収入5,499千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったTurbolinux India Private Ltd. は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益法の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,420	269,942
売掛金	78,429	73,318
たな卸資産	※1 1,482	※1 28,731
その他	14,711	19,981
貸倒引当金	△1,846	△4,166
流動資産合計	267,198	387,807
固定資産		
有形固定資産	※2 5,803	※2 8,885
無形固定資産		
のれん	45,669	47,053
その他	12,579	18,489
無形固定資産合計	58,248	65,542
投資その他の資産		
長期未収入金	73,370	73,370
長期預け金	167,500	167,500
その他	82,367	81,949
貸倒引当金	△73,370	△73,370
投資その他の資産合計	249,867	249,449
固定資産合計	313,920	323,877
繰延資産	99	132
資産合計	581,218	711,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,851	26,183
未払法人税等	2,174	6,820
前受金	76,487	24,737
返品調整引当金	44	13
事務所移転費用引当金	8,870	17,000
その他	52,124	60,454
流動負債合計	180,552	135,209
負債合計	180,552	135,209

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,244	1,460,495
資本剰余金	1,447,235	1,444,485
利益剰余金	△2,511,181	△2,333,718
株主資本合計	399,298	571,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,214	1,031
評価・換算差額等合計	1,214	1,031
少数株主持分	152	4,314
純資産合計	400,665	576,608
負債純資産合計	581,218	711,817

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	130,310
売上原価	97,642
売上総利益	32,668
返品調整引当金戻入額	13
返品調整引当金繰入額	44
差引売上総利益	32,636
販売費及び一般管理費	※ 178,360
営業損失(△)	△145,724
営業外収益	
受取利息	86
為替差益	4,455
その他	376
営業外収益合計	4,917
営業外費用	
株式交付費償却	33
営業外費用合計	33
経常損失(△)	△140,840
特別損失	
特別退職金	30,304
その他	559
特別損失合計	30,863
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,703
法人税、住民税及び事業税	1,978
法人税等合計	1,978
四半期純損失(△)	△173,682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,703
減価償却費	4,607
のれん償却額	1,384
株式交付費償却	33
返品調整引当金の増減額(△は減少)	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,137
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△8,129
受取利息	△86
特別退職金	30,304
売上債権の増減額(△は増加)	△5,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,494
仕入債務の増減額(△は減少)	14,667
前受金の増減額(△は減少)	51,513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,229
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,928
その他	2,158
小計	△66,731
利息の受取額	86
特別退職金の支払額	△30,304
法人税等の支払額	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△142
無形固定資産の取得による支出	△955
無形固定資産の売却による収入	404
差入保証金の回収による収入	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,499
新株予約権の発行による収入	53,838
新株予約権の買入消却による支出	△53,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,602
現金及び現金同等物の期首残高	269,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△918
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 174,420

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期連続して発生しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、当第1四半期連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

① OS事業の再構築

当社グループの最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。今後は、強みを活かす方策として引き続きOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。また、強みを高めるための方策として、引き続きフランスのOSディストリビューターであるMandriva SAとの共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。

② InfiniTalk事業の国内外での浸透

当社グループのInfiniTalk事業については、価格競争力と豊富な機能拡張性を強みとしており、引き続きハードウェアベンダーへのOEM提供を図り、安定した売上高の確保により、収益性の改善に努めます。また、平成21年12月期より、中国市場を新たな主要市場として注力し、売上高の増加と収益性の改善に努めます。

③ PHPエンジニア育成事業

現在、国内外で不足しているPHPエンジニアの育成を事業として確立し、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めます。

④ コスト低減の徹底

引き続き工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。具体的な方策といたしましては、平成20年12月15日に公表いたしましたとおり、当社グループは人的リソースの最適化を図ることを目的とした希望退職者の募集を実施し、26名が当第1四半期連結会計期間において退職いたしました。また、以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

○ 運転資金について

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において174,420千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が68.9%あり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	220,881
II 売上原価	137,971
売上総利益	82,909
返品調整引当金戻入益	38
返品調整引当金繰入額	107
差引売上総利益	82,840
III 販売費及び一般管理費	232,765
営業損失	149,924
IV 営業外収益	12,125
V 営業外費用	3,087
経常損失	140,887
VI 特別利益	0
VII 特別損失	59
税金等調整前四半期純損失	140,946
法人税、住民税及び事業税	412
少数株主損失	2,816
四半期純損失	138,542

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△140,946
減価償却費	12,136
のれん償却費	60
株式交付費償却額	55
返品調整引当金の増減額 (減少: △)	69
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	14,180
賞与引当金の増減額 (減少: △)	7,968
受取利息	△912
支払利息	417
為替差損益 (益: △)	2,475
持分法投資損益 (益: △)	△9,450
固定資産除却損	59
売上債権の増減額 (増加: △)	△37,890
たな卸資産の増減額 (増加: △)	8,718
前渡金の増減額 (増加: △)	1,014
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△8,275
仕入債権の増減額 (減少: △)	7,343
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△4,467
その他	8,064
小計	△139,380
利息の受取額	912
利息の支払額	△417
法人税等の支払額	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△380
貸付による支出	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	22,352
その他の収入	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,795
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△125,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高	656,762
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	535,174